

3. タイほか東南アジア洪水被害(2011年10月)被災地支援
(経団連に各社から寄せられた報告の集計)

2012年7月30日現在
1%クラブ事務局(経団連政治社会本部内)

(1) 支援総額(義援金・支援金等、救援物資等)

項 目	金 額	回答数
義援金・支援金等	17億1257万円	129 社・グループ・団体
救援物資等の提供(金額ご報告分のみを集計)	3億2433万円	26 社・グループ・団体
合 計	20億3690万円	

(2) 義援金・支援金等の内訳

①実施主体別支援金

項 目	金 額
日本の本社・グループ会社・支社	13億1787万円
海外被災国の現地法人等	3億6240万円
海外被災国以外の海外現地法人等	240万円
社員募金等(含 労働組合)	2990万円
	17億1257万円

②寄付先別支援金

項 目	金 額
ジャパン・プラットフォーム	1億4031万円
日本赤十字	3億4584万円
日本のNGO・NPO等	2684万円
海外被災国政府・自治体(含 在日大使館)	3億4470万円
海外被災国の赤十字	4億9776万円
海外被災国のNGO等	9124万円
海外被災国以外の海外赤十字等	200万円
その他	2億6388万円
	17億1257万円

(会社名公表可能分、五十音順)

※ 義援金・支援金等の拠出企業(129社・グループ)

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| 1 アイシングループ | 39 電通グループ |
| 2 旭硝子(AGCグループ) | 40 電通国際情報サービス |
| 3 アサヒビール | 41 東海カーボン |
| 4 味の素グループ | 42 トヨタ自動車 |
| 5 あすか製薬 | 43 トヨタ車体 |
| 6 アビームコンサルティング | 44 ニコン |
| 7 伊藤忠商事 | 45 ニチレイ |
| 8 NEC | 46 日清製粉グループ本社 |
| 9 NTTデータ | 47 日本軽金属 |
| 10 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス | 48 日本製鋼所 |
| 11 王子製紙 | 49 日本生命保険 |
| 12 岡谷鋼機 | 50 日本たばこ産業 |
| 13 花王グループ | 51 日本郵船グループ |
| 14 関東自動車工業(トヨタグループ) | 52 パイオニア |
| 15 キヤノングループ | 53 パナソニック |
| 16 キリンホールディングス | 54 阪和興業 |
| 17 クボタ | 55 日立化成工業 |
| 18 クリタ・GKケミカル | 56 日立製作所 |
| 19 KYB (カヤバ工業) | 57 富士通 |
| 20 サンゲツ | 58 ブリヂストン |
| 21 JXグループ | 59 本田技研工業 |
| 22 シャープ(シャープグループ) | 60 マルハニチログループ |
| 23 シンシア | 61 丸紅 |
| 24 住友金属鉱山 | 62 みずほフィナンシャルグループ |
| 25 住友商事 | 63 三井化学 |
| 26 セイコーエプソン | 64 三井住友銀行 |
| 27 積水化学工業 | 65 三井物産 |
| 28 セブン&アイグループ | 66 三菱ガス化学 |
| 29 双日グループ | 67 三菱自動車工業 |
| 30 ソニーグループ | 68 三菱重工業(三菱重工業グループ) |
| 31 損害保険ジャパン | 69 三菱商事 |
| 32 第一生命保険 | 70 三菱電機 |
| 33 大同生命保険 | 71 三菱東京UFJ銀行 |
| 34 大和証券グループ本社 | 72 横河グループ |
| 35 大和ハウスグループ | 73 ライオン |
| 36 武田薬品工業 | 74 リコー(リコーグループ) |
| 37 帝人 | ほか55社 |
| 38 デンソー | |

※ 救援物資等の提供企業(26社・グループ)

社名(グループ名)	品目	数量	提供先
旭硝子 (AGCグループ)	レスキューボート	20	Floods Relief Operation Center
	自社の化学品製品		Pollution Control Department, Ministry of Science & Environment
	日用品、その他		Chonburi Flood Helping Centre, Flood Relief Operation Center, 従業員の住居エリア
味の素グループ	食品(ラーメン、飲料、魚缶詰、フルーツ缶詰、水、フルーツジュース)、石鹼、Tシャツの詰め合わせ袋	8000袋	タイ国
NEC	乾燥食品	200	
	米	80	
	飲料水	78	
NTTデータ	長靴、非常食		NTT DATA (THAILAND) Co. Ltd.
花王グループ	生活用品(生理用品・シャンプー)	521カートン	現地自治
キャノングループ	救援物資(日用品等)	1000以上	アユタヤ、チャイナート、ロブリー地域等の被災者に直接届けた
クボタ	浄水設備(発電機付)	10台	タイ王国工業省
	エンジン付ポンプ	250台	タイ王国政府
クリタ・GKケミカル	工業団地に土嚢を積む際の軍手、飲料水、役務など		工業団地
ゲンゼ	下着	10,000枚	チョンブリー県 避難所
シャープ (シャープグループ)	被災製品の特別修理対応	775件	一般顧客等
	食料品・飲料水のセット	100セット	ロブリー県(タイ中部)
セイコーエプソン	情報機器(パソコン、プロジェクター等)、学習教材、机、椅子、飲料水など		現地小学校(5校)

双日グループ	パン	10000個	アユタヤ地域被災者
ソニーグループ	衣類 靴 タオルの物資	19879点 526点 3319点	社員およびその家族
電源開発	ポンプ	25	タイ王国エネルギー省
東京メトロ	技術供与 【タイ・バンコク国際緊急援助隊(地下鉄施設対応チーム)】-外務省、JICAの要請に基づく	2名	バンコク地下鉄(MRT)ほか
トヨタ自動車	車両、サバイバルキット、ボート、米、缶詰、水、医薬品など	750万円相当 (車両代は含まない)	被災した21の州
日本郵船グループ	コンテナ船による日本からタイへの救援物資の輸送協力 (飲料水、生理食塩水)	20フィートコンテナ33本分	THE GOVERNMENT PHARAMACEUTICAL ORGANAIZATION (日本国外務省より依頼)ほか
野村ホールディングス	自販機タイプ型浄水器	150	アユタヤ県、ナコーンサワン県、シンブリー県、ノンタブリー県、パトゥムターニー県、5県の県庁(浄水器は、学校、病院、役所、市民ホール、福祉施設、公設市場などの公共の場に設置)
日立システムズ	通信ソフト、サービス	15	日系企業8社
日立製作所	国際電話会議サービス TV会議ソフト		
富士通	技術供与		現地日系企業およびタイ地場企業
富士電機	UPS(無停電電源装置)	7台	国立タマサート大学 (ITセンター、大学病院)

本田技研工業	汎用エンジンおよび小型ボートへの 取り付けキット	200セット	タイ国政府
三井物産	図書、図書館用品、塗料、船、文 具、学生服など		三井図書館プロジェクト に参加しているノンタブ リ県ワットシング校、ア ントン県ワットナムプ校
三菱重工業 (三菱重工業グルー プ)	食料品 (水・インスタントラーメン・カロリーメ イト・乾パンなど)	750～1500個	タイ国内の取引先企業
	長靴	45足	タイ国内の取引先企業
横河グループ	食料や日用品 (即席麺、缶詰、殺菌済牛乳等の保 存がきく食品、薬品)		Channel 3 TV